

## 2010年度大阪女学院大学事業報告

### I. 建学の精神・教育理念

キリスト教に基づく真の人間形成のため、本学では、まずは、日々の学生生活を通して人間の存在そのもの、人生の根本問題に目を開き、さまざまな気づきを得て、自己の新しい姿を見出していくことを学生一人ひとりに求めている。特に、毎日の礼拝、クリスマス等の特別礼拝、1年次の1泊2日で行うリトリートが一人ひとりの学生が自らの姿とキリストの教えに気づく機会として有効であることは、毎春の卒業アンケート結果にも表れており、これらキリスト教教育プログラムへの出席を促すため、キリスト教教育委員会が努力を重ねている。

2010年度、全員参加を求めた1年次のリトリートの出席率は76.5%であった。前年度の75.6%とほぼ同じ比率だが、わずかながら増えている。クリスマス礼拝への在学生の積極的な参加として、聖歌隊、ハンドベル・クワイアへの奉仕者が増加した。短期大学との合同で編成する聖歌隊は24名(前年度18名)、ハンドベル・クワイアは16名(前年度12名)であった。いずれも2010年度から、事務局に礼拝等キリスト教教育プログラムを専一に担当するパートタイムスタッフとしてDCE(キリスト教教育主事)の資格を持つ方を迎えたことも寄与しての結果であると考えている。ただ、二年制と四年制が一緒に行う毎日の礼拝の出席者数は、依然として、低迷しており、秋学期には、多い日でも数10名という状況は変わらなかった。

### II. 学習支援・教育効果の改善

#### 1. 教育課程改革の概要・方向

大学のユニバーサル化を迎えた今日、学力・学習動機の多様化に加え、社会の急速なグローバル化・情報化の進展に伴い、学習ニーズの多様化が著しく、従来の教育課程や教育方法ではこれらの変化に対応することが困難になっている。さらに、大学教育制度の変化に伴い、本学においても、学部開設目的の再確認、それに関わる課題事項の明確化およびキャリア形成の明確化などの必要性に鑑み、新たに学部組織および教育改革の再構築を行うこととした。

当初、2011年度短期大学カリキュラム改訂と並行して前期2年の教育課程を中心とする第二次カリキュラム改訂作業を進める計画を立てたが、諸事情により変更を余儀なくされた。その結果、新カリキュラムは2012年度導入とし、2010年度はそれに向けた学部組織および教育改革作業の方向を定めるべく、ワーキング・グループを設定し作業を進めた。その作業内容は以下の通りである。

- 1) 学部組織基本構想
  - a. 専攻の設定
  - b. 現行専門コースの再構築
  - c. 英語学力養成の徹底
  - d. 共通教育の再構築
  - e. 履修指導の徹底 - GPA、ベンチマークシステムの導入
  - f. 募集要項の設定
  
- 2) 新専攻(学科)構想
  - a. 国際関係法専攻
  - b. 新専攻または新学科
  - c. 新専攻設置後の学部・短期大学の定員設定
  - d. カリキュラムの構造
  - e. 学習形態の開発 - 「課題創成学習」の可能性
  - f. 「キャリア・パス」の設定

## 2.アウトプット・キャリア形成との連関による学科目設定等の必要

本学は2004年の開学以来、教養教育の成果と国際的に実効性のある専門的能力の形成を目指す教育課程を展開してきたが、これらの学習によるアウトカムを人材養成という社会的ニーズとの関係でさらに明確にすることが求められていることへの取組として、以下の各項目に着手する計画を立てた。

- a. 国家公務員II 種試験(行政)の、「教養試験」、「論文試験」、及び「専門試験」の内、「政治学」「行政法」「民法(総則および物権)」「憲法」「英語(基礎)」「英語(一般)」「国際関係」「社会学」「財政学・経済事情」等各分野について、授業展開や指導支援方法の調査に着手する。
- b. アソシエイト・エキスパート等の派遣(期間雇用)候補者選考試験(受験資格:修士以上、35歳以下、実務経験)について、採用状況及び学部・研究科を通じた受験支援の可能性の調査に着手する。
- c. 国連職員(正規職員)採用競争試験(受験要件:学士以上、32歳以上)の募集職種のうち、「財務」「社会」「統計」「人権担当官」等の分野について、採用状況および学部・研究科を通じた受験支援の可能性の調査に着手する。
- d. OECDヤング・プロフェッショナル・プログラム等国際公務員関係研修プログラムについて、参加・採用状況及び学部・研究科を通じた受験支援の可能性の調査に着手する。
- e. CALL設備更新後のTOEIC/TOEFL公式試験会場の設定交渉を行う。
- f. 英検の団体受験受付を再開する。(業者委託検討)
- g. 第二外国語の受講者に、各言語検定試験受験を推奨する。
- h. 教育課程と関連する各種資格・成績取得を単位認定することと、学習の系統性との関係について再検討し、方針を定める。
- i. キャビン・アテンダント研修を実施する

a~d の項目に関しては実際に調査を行い、十分な知識と情報をえることができたが、e~i に関しては検討をしたものの、諸事情により実行にまで至らなかった。これらの項目は短期大学にも関連することから、四年制大学カリキュラム改革に合わせて2011年度に再検討を行う。

## 3.アドミッション活動の視点からの教育課程改革

「アドミッションポリシー」が「カリキュラムポリシー」につながる教育課程改革を進めていくことが肝要であり、このため、高校生、保護者、高校教員にわかりやすく出口がストレートに伝わり、受け入れられる教育課程であることが本学の存在価値につながる。

昨年度、短期大学で実施したカリキュラム改訂作業では、リベラルアーツ教育の考え方を基本としたキャリア教育を推進し、「出口(主に就職)」を視野に入れた外国語能力、汎用的技能を獲得できる体系的なものを目指した。2011年度に本格化する大学のカリキュラム改訂についても、「出口」を明確にすることを重視した改訂作業を行う方針である。

## 4.学習支援の実質化

学士課程教育としての英語教育のより充実した展開を図るとともに、ここ近年の課題となっている基礎的英文法力の習熟度のバラツキと習熟度別下位クラスの学生の基礎的英文法力の低下傾向への対応も強く意識したカリキュラム改訂を2012年度に予定しており、2010年度は、まずは同様の課題を抱える短期大学のカリキュラム改訂を実施した。

## 5.入学前学習視点・リメディアル教育の方策改善の必要

入学生の学習動機を深めるとともに、入学後の学習にスムーズに入れるよう入学前の学習支援として3月初旬から、次の2つの取り組みを実施した。

入学後必要とされる文章表現能力の診断及び伸長のため、Z会の通信添削を活用し、各入学予定者の作文に対するきめ細やかなコメントを媒介として、文章表現へのモチベーションアップを図り、学科目「文章表現法」への導入としている。

英語の基礎力の保持のため、入学後使用する教材の中から基本的な文章をNative教員がCDに録音し、加えて基本的語彙リストを作成の上、入学予定者へ配布し、入学後の学習に繋げている。

## 6.学習時間の確保のための生活支援の新たな方策

学費ローンの適用を受けられない学生への支援も意識して、学費減免奨学金の受給者を大学と短期大学合計で年3名から年6名に増やし、支給金額も30万円から45万円に増額した。

## 7.学生の希望の組織的聴取

2009年度からスタートしたBig Sisterを中心とした学生との懇談は、2010年度には学生会執行部役員及び一般学生から公募した有志を加えると共に、「学長懇談会」の形式から、学生及びスタッフによる「参画委員会」形式へと移行した。最初の取組課題は「新入生を迎え入れ」をテーマとして、入学前からオリエンテーションまでの従来のプログラムのふりかえりと改善を目指すミーティングを行った。

今年度は、学生とスタッフによる組織編成により、学生の主体的な関わりを実証できたことは有効であったが、具体的な改善の成果を上げるためには、一段の工夫が必要で、2011年度のスケジュールと評価の設定が重要となる。

## 8.卒業生のふりかえりの組織的聴取

2008年及び2009年度末の卒業生を対象にして2010年11月に、本学での学習が現在の職務および生活にどのように役立っているかについての調査を行った。回収率が4.4%であったため、2011年3月に再度依頼を行い、現在8.1%の回収率となっている。引き続き提出の依頼を行った上で、結果の分析を行う。

## 9.FD活動の実質化

授業展開方法の改善や教材の改善につなぐことを期して、授業期間中、学科目リエゾンやチームリーダーが授業担当者と情報交換を行い、学生の要望や授業担当者の希望を汲み取るよう努めた。

また、英語を教育言語として展開する科目の担当者が、全体と科目毎で行うファカルティ・ディベロップメントや、学生の状況等の共有と教育理念等の説明を行う非常勤講師オリエンテーションを開催した。

教員、職員が出席して毎年実施しているFDフォーラム等を短期大学と合同で以下の通り実施した。

- 2010年7月21日 FDフォーラム「専門を英語で教える」
- 2010年8月31日 FD & SD 「GPA制度と成績評価基準」
- 2010年10月19日 FDフォーラム「ラーニングアウトカムをどう捉えるか」(1)
- 2010年10月26日 FDフォーラム「ラーニングアウトカムをどう捉えるか」(2)
- 2010年12月14日 FDフォーラム 大学院部会開催

「日本の大学・大学院をめぐる諸問題をめぐって-心理学教育を中心に」

## 10.社会的貢献と結びつく参画授業・経験学習の充実

今年度から学部教育組織の検討が始まり、教育課程全体について領域別ワーキンググループを編成して検討を進めている。参画授業・経験学習の設定も、この一連の検討の中での議論として位置付けられることになる。

## 11.高大連携活動の充実

国際理解教育や語学学習への関心を深める教育プログラムの一環として、大阪女学院高等学校が主催するイングリッシュ・キャンプに、大学側から3名のイングリッシュネイティブスピーカーの教授が参加した。高校1年生の時点での進学志望先として本学(大学 国際・英語学部あるいは短期大学 英語科)が選択肢の一つとなることを目指した。また、高等学校との合同会議を再開し、本年設置された学院募集広報委員会を通じてキャンパス内での情報共有を推進した。加えて、高校生のための「おおさかの大学フェア」等に積極的に参加し本学の認知度を高めるよう努めた。

## 12.学習継続のための支援体制の再整備

前年度に導入した出欠管理システムにより、出席状況のデータがリアルタイムで入手し、迅速に事態を把握できるようになった。さらに、これまで2週間毎のデータに基づき、欠席が多い学生には個別面談を実施していたが、2010年度は、より長期間の累積データをもとに、相談室のカウンセラーと保健担当者及び学生サポート推進部スタッフが連携して学生の対応方針を検討する定期的な会合を設定した。これにより

問題を抱えている学生への早期対応が可能となった事が、新入生の退学率の減少につながった可能性があり、引き続き今後も効果を注視する。(新入生の退学率低下：2009年度7.8%⇒2010年度2.7%)。

### 13.就職支援活動の充実

2010年度3月末現在の就職率は、就職希望者の90.5%(巨大企業15.8%、大企業15.8%、中小企業68.4%)となり、厳しい就職環境と女子大というハンディにも関わらず、近畿圏の女子大ではトップ3に入る就職率を達成することができた。ただし、学生の就職先が巨大・大企業から中小企業にシフトしてきている状況にある。キャリアサポートセンターは、3月末現在で就職できていない学生に対しても継続して就職指導を行っており、就職を希望する学生にはサポートを続けている。学生支援力強化のための補助金(\*下注)を受給できたことから、一時的ながらキャリアコンサルタントを2名増員したことも寄与したと考える。

(\*注：「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラムとして300万円)

5年前、約1,000社宛て行った女性活用についてのアンケートを再度実施した。今回は約1,200社に依頼し、アンケートに回答があったのは106社であった。アンケートは“女性社員活用への取組みと職場風土作り”について5年前と同じ内容でこの5年間の変化の把握と、アジアから本学に来る留学生の採用ニーズの把握を目的として、新たなアンケート項目も追加した。アンケートを近日中に集計して、その結果を各企業にフィードバックする予定である。

今年度初は景気回復により就職環境の好転を期待していたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業が採用活動の時期を遅らせるなど慎重になっており、キャリアサポートでは各企業の採用活動の把握に努めている。又、企業と学生が接触できる時期も12月以降となることから、短縮された期間で就職活動が展開される事を考え、よいスタートが切れるよう本学の就職ガイダンスを1ヶ月早めに実施する。今年度のサポート内容は、就職ガイダンス、企業研究・企業説明会の実施、エントリーシートの書き方、SPIテスト向けの講座、面接の受け方やロールプレイ、就職活動の服装・化粧・マナー講習、GP(卒論)担当教員とキャリアサポートセンターとの連絡会、など小規模大学の特長を生かして、学生一人ひとりをキメ細かく見据えた指導を行っていく。

## III. 国際交流の充実

### 1.相互交流大学の拡充

北米の開拓済みの地域に、従来のカテゴリーとは異なる大学として、ニューヨーク大学クィーンズカレッジとの連携を確立した。また、各専門コースに対応した形で同意書の交換等、提携機関との関係をさらに深め、殆どの機関と同意書の確認を行った。また、交換留学制度については、昨年度に引き続き台湾の元智大学からの留学生を受け入れたことに加え、香港YMCAからインターンシップ生を受け入れるなど、拡大しつつある。

### 2.留学新入生の導入

今後、特にアジア地域における他の提携大学からの受け入れが想定される中、1年単位で留学生を受け入れるシステムの整備が必要である。同時に、カリキュラム上の受け入れ体制を整え、留学生が求める日本語教育・日本事情論等の開講の可能性を探りつつ、留学新入生の導入へと繋げたい。その実現のために、日本語教育、本科受講科目におけるフォローアップ、カウンセリングなどの留学生に関わる教育・業務を担当する専任スタッフの補充を検討する。

### 3.派遣留学の充実・再整理

前述のように、英語圏においては、既に提携関係にある北米の小規模私立大学に加え、公立の大規模校との提携を開始することなどにより、精選された(本学への理解が深い)提携機関へ学費を抑えた留学が可能になるよう再整備を試みた。結果として、北米3機関、オセアニア2機関の、それぞれ特色ある提携大学と協定を結ぶことができた。アジア圏にある諸提携機関においても、危機管理を含め、さらなる提携深化を目指している。

#### 4.派遣留学奨学金制度の見直し

学生のニーズに応えるため、また本学の教育理念に即応する提携機関への派遣を奨励するために、留学プログラムを重視し、良質な体験学習（インターンシップ、フィールドワーク等）を整備して、学生が参加しやすいシステムの再構築を図るよう努めた。この点に関しては、財務面での制約や教員の異動（退職や休職など）により十分に進めることができず、2011年度の課題として繰り返した。

#### 5.危機管理体制の構築

本年度、今まで本格的に手をつけていなかった危機管理体制構築を前進させた。危機管理マニュアルを作成した上で、危機管理室の設置や緊急連絡網の整備等を行い、7月末には4時間以上にわたる本格的な緊急事故対応シミュレーションを学長のリーダーシップのもと実施し、アドバイザー（JCSOS：海外留学生安全対策協議会）から高い評価を受けた。

この訓練後、年度内にニュージーランドで大地震が2回発生し、両方とも本学学生が滞在していたが、訓練の経験を活かし、迅速に対策本部を立ち上げ、必要な対応を講じることができた。この後もこの体制を全学でより深く理解・推進することにより、さらに体制の充実を図る。

### IV. 教員養成センター

#### 1. 教職課程(高等学校一種・中学校一種(英語))のスタート

- a. 教職課程履修の意識・意欲を確認する「教育と人間」科目を実施した。
- b. 教職キャリアサポート一般教養基礎演習及び教員採用試験受験指導・支援演習を実施した。
- c. 学校ボランティア活動を始めたため、大阪市教育委員会と提携した。

#### 2. 中学・高等学校英語教員等にかかれた対象プログラムを開催

- a. 教員免許状更新講習会を開催した。（年間3講座18時間）
- b. 「英語の教え方」勉強会を開催した。（年間7～8回）
- c. 英語教育に役立つ情報を提供するWebサイト「教員養成センター」の充実を図った。
- d. OJC 教職ネット会員にMLによる教育情報発信を行った。会員の増を図った。

#### 3. 教員養成センター活動の広報誌として、ニュースレターを発行(年間4回)

#### 4. 『教職課程活動記録・研究』を刊行

英語担当教員を含めた研究成果の発表や1年間の教員養成センター活動をまとめた。

## 教員養成センター活動計画表

教員への意識向上・支援・採用試験対策活動				学校現場・学校教員との連携・共同による外部へのOJC協議課程の認知				教員養成センター活動報告学校現場への広報			学年
教員免許交付 認定科目以外の 支援充実振策	教員採用試験 対策支援	模擬面接	教職サークル	学校ボランティア	勉強会 「英語の教え方教室」	OJC 教職ネット ML	教員免許状更新 講習	教員養成 センターHP	教員養成セン ターNLの発行	教職課程 活動記録・研究	
	皇幸特別講座 「教育と人間」		担当4教員 週各1時間実施					随時更新 教員養成セン ターHP TOPアクセス「Y 月半」 285 書籍紹介アクセス 3月 171 講習案内(勉強 会)アクセス 3月 115 教員免許状更新 講習アクセス 3月 409	≒4回発行	年度末発行	1年
	教員キャリアリ ポート演習1		主に1・2年対象 教育時事 各領域の指導 等	大阪市教委と連携			毎年3講習 18時間		≒4回発行	年度末発行	2年生
	教員キャリアリ ポート演習2				年間7回～8回 中学校・高校教員 本学学生 4年間で 28回～30回	登録者への教育情 報提供・発信 2月1～10日のペース 4/27現在81名登録			≒4回発行	年度末発行	3年生
海の中教育學 校訪問フィールド ワーク(予定)	教員キャリアリ ポート演習3			大阪市内小学校・ 中学校での補助記 録			毎年3講習 18時間		≒4回発行	年度末発行	4年生
	教員採用試験対 策講習(予定)	模擬面接活動					毎年3講習 18時間		≒4回発行	年度末発行	

## V. 大学院・研究所・社会貢献

### 1.キリスト者大学院奨学金制度の設定

キリスト者大学院生奨学金制度は、財務状況および他の奨学金制度の内容との兼ね合いなどを検討する為、来年度以降に再検討することとした。

### 2.大学院生による研究会

2010年度は大学院生3名であったが、12月15日に修士論文に書くテーマについての概要を報告する機会を設けた。

### 3.国際共生研究所研究活動・アウトプットの充実

#### a.シンポジウム・講演会実施報告

2010年9月22日 Dr. Tilman Ruff 講演会・親睦会

「核兵器はなくせる... その道筋は？」 出席者29名(学外5名 学内24名)

2010年11月27日 シンポジウム (ヒューライツ大阪との共催)

「若者が語る多文化共生 ～外国にルーツをもつ子どもの権利を考える」

パネリスト：呉賢志 (オ ヒョンジ) 在日コリアン3世

グエンティ ホンハウ (Nguyen Thi Hong Hao) ベトナム難民2世  
焦春柳 (ジャオ ツウンリョウ) 中国出身  
三木幸美 (みき ゆきみ) 父は日本人 母はフィリピン人  
進行・コメンテーター：元百合子准教授  
出席者 51 名 (ヒューライツ大阪関係 3 名、学内 6 名、一般 42 名)

## b.各プロジェクトの研究会報告

### 1)プロジェクト1 研究会

- 第 11 回 2010 年 4 月 28 日 報告者 馬淵仁教授  
『多文化共生』は可能か? - 『なかよし言節からの脱却』 -  
第 12 回 2010 年 6 月 16 日 報告者 奥本京子准教授  
『平和的感性』と『批判的精神』について  
: 平和学の観点から「共生」は何を意味するか?  
第 13 回 2010 年 7 月 7 日 報告者 西井正弘教授  
「国際法からみた我が国の安全保障法制の特徴」  
第 14 回 2010 年 10 月 15 日 報告者 黒澤 満 教授  
「2010 年核不拡散条約 (NPT) 再検討会議と核軍縮」  
第 15 回 2010 年 11 月 12 日 報告者 前田 美子 准教授  
「学校教育における不正行為:カンボジアを事例として」  
第 16 回 2011 年 2 月 7 日 報告者 香川 孝三 教授  
「労働分野における日本のアジアへの国際協力」

### 2)プロジェクト3 学習会

- 第 1 回 2010 年 11 月 30 日 報告者 加藤映子教授  
協力学生 裴丁葉 (ペ・チョンヨブ)、許英里 (ホ・ヨンリ)、  
金琴香(キム・クンヒャン)  
「バイリンガル教育の方法」  
第 2 回 2011 年 2 月 15 日 オーガナイザー 加藤映子教授 協力学生 大野縁  
日本の公立小学校でどのように日本語を習得し、  
母語を維持してきたかについて

## c.刊行物等

ニュースレター 2010 年 11 月 8 日 第 2 号発行 2000 部 (在庫 400 部)  
叢書 2 『国際関係入門- 共生の観点から-』 東信堂 2011 年 5 月刊行

## d. 学内研究会及び紀要の充実

下記のとおり学内研究会を実施した。

実施日: 2011 年 2 月 16 日 (水) 13:00~14:50

場 所: 本学 会議室 I

対 象: 大学・短期大学 専任教職員、学生

(内 容)

- 題 目: 授業コミュニケーション -教師のことばから授業環境を高めるために-  
講 師: 教授 中井弘一  
題 目: 京都議定書を巡る交渉プロセス-締約国会議の動向を中心に  
講 師: 教授 西井正弘  
題 目: 欧米製薬企業の人事戦略の変遷  
講 師: 教授 坪井直寿

## 4. 紀要の発行

『大阪女学院大学紀要』第7号（2011年3月1日発行）  
 （執筆者：専任教員4名 非常勤講師3名）

## 5.競争的研究資金の獲得

2010年度（平成22年度）科学研究費補助金受給状況は、以下のとおり。

（単位：円）

NO.	研究者名 （代表者・分担者の別）	研究種目	研究課題名（研究期間）	直接 経費	間接 経費	合計
1	元百合子 （研究代表者）	基盤研究 C	マイノリティ女性に関する政策と制度の比較研究— 複合差別の視点から（2008～2010年度）	400,000	120,000	520,000
3	前田美子 （研究代表者）	基盤研究 C	教員の不正行為に関する研究—カンボジアを事例 として（2009～2011年度）	930,101	279,030	1,209,131
2	元百合子 （研究分担者）	基盤研究 C	アジア・太平洋地域の大学院「人権プログラム」の学 際的調査・研究（2008～2010年度）	63,000	18,900	81,900
4	前田美子 （研究分担者）	挑戦的萌 芽	途上国の授業文化に関する研究：生徒観・教師観・ 授業観を中心に（2010～2011年度）	50,000	0	50,000
5	香川孝三 （研究分担者）	基盤研究 B	東アジア諸国における労働法整備支援と労働契約 法制の展開（2008～2010年度）	300,000	90,000	390,000
6	馬淵 仁 （研究分担者）	基盤研究 B	日本における多文化教育の構築に関する研究—外 国人児童生徒と共に学ぶ学校教育の創造（2010～ 2012年度）	400,000	120,000	520,000
補助金（合計額）				2,143,101	627,930	2,771,031

## 6.大学叢書・研究所叢書の発刊

研究所叢書2は、黒澤満編『国際関係入門：共生の観点から』東信堂、2011年5月刊行、  
 （研究所所員8名が執筆している）

## 7.研究所活動の社会的貢献

上記の研究所主催のシンポジウム・講演会は一般に公開され、外部の多くの人が参加した。黒澤満編  
 『国際関係入門：共生の観点から』は、国際関係に関する入門書であり、国際関係を学ぶ大学生にとって  
 きわめて有意義な書物であり、研究所活動の大きな社会的貢献となっている。

## 8.研究成果に基づくシンポジウム等の開催・公開

上記の研究所主催のシンポジウムは、研究成果に基づくものであり、またヒューライツ大阪と共催とする  
 ことにより、一般に公開し、多くの外部の人が参加した。

## 9.施設・設備等の整備・充実

老朽化したLL施設の更新に向けて、他学の状況を聴取すると共に、年度内に見聞した4社のシステムに  
 加え、2011年度初にもう1社のデモを見た上で、授業方法の変更やシステム・トラブル時の対応方法に加え、  
 財務状況を念頭において、新システム候補を絞り込む作業に入る。

新図書館建設予定地の埋蔵文化財調査対応のため、既存のプレハブ校舎を取り壊し、大阪市の予備検査を  
 受けた結果、文化財調査を受けない工法で建設することとした。大手建築業者や家具業者を交えた具体的な打ち  
 合わせを約30回行い、建物の設計や内部の家具・備品など細部の検討を踏まえ、構造計算の段階まで準備を  
 進めた。

「大阪女学院学術機関リポジトリ」と命名したシステムについて、国立情報学研究所（NII）学術機関  
 リポジトリ構築支援事業に応募し、平成22年度委託事業（領域1：コンテンツ作成支援）に採択され100  
 万円の補助金を獲得した。紀要論文205件と教材128件を登録したほか、紀要・論文は著作権許諾処理を  
 した62件を公開した。



## VI. 運営・財務

### 1. 予算執行管理の強化と財務状況改善

新図書館建設やLL機器更新など大型案件を実現すべく、財務状況に関する理解の工場を背景として、2009年度に導入した経理システムを活用して、よりきめ細かい支出抑制を行った。中には、新図書館建設の前段階となる工事に関連し、予定より早い支払い案件や老朽化した空調設備の緊急更新等予想外のまとまった支出もあったが、結果として、財務収支は当初予算よりも若干良化した（赤字幅が削減）。

### 2. 自己点検評価活動の実施体制の充実

2009年度設定したコントローラー機能を引き続き活用したが、昨年度は、細かい業務進捗管理の視点に立った管理を中心としたのに対し、本年度は、意思決定や組織運営のあり方など、体制改革のための大きな視点に立った提案・意見取りまとめに重点を置いた。懸案となっている教職員評価制度導入については、事務職員の労働制度変更（年間変形労働制の試行開始）や嘱託職員の給与体系改訂を行うことに注力したため、本格的な取組は2011年度へ持ち越し、今後は事務職員の評価制度の導入から着手する予定。

### 3. 認証評価、相互評価の充実、第三者評価の導入

2010年11月の訪問調査を含み、大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受け、大学評価基準を満たしているとの評価を受けた。相互評価においては、短期大学における福岡女学院のようなパートナーが見つかっておらず、引き続き関係を結べる相手を検討する。卒業生や保護者の参画を得た大学評価の仕組み作りについては、同窓会から意見を聴取した段階でとどまっておらず、本格的な体制作りについて、今後関係各位の意見を聴取する。

### 4. 学生募集の改革

本年度、アドミッションセンター統括責任者の配置により組織体制を強化して、今後3カ年間のアドミッション・ロードマップを策定し、この指針に沿って以下の各種事業を展開した。大学内の学生募集委員会を4回開催し、募集広報体制および広報戦略について費用対効果の観点も含め具体的企画案を決定した。

高校訪問は、今年訪問チームの設置とメンバーの固定化(Teaching Staff と Management Staff)を図るとともに、過去入試実績から入試種別毎に対象校を分類し、訪問目的毎に高校を固定化し、近畿圏内の高校延べ608校（昨年度262校）に、在学生の近況報告、直近の入試案内を目的に実施した。

在学生による母校訪問を夏休み期間中に試行事業として、大学生活の近況や学びの現状、加えて大学のPRも実施した。学生の報告書からは、総じてこの企画が好評であり、改めて大阪女学院を選んだことに自信と更なる自己研鑽を誓う報告が多くあった。

オープンキャンパスは今年回数を増やしたことで、AO入試のレクチャーも当日受講可能としたこと、参加呼びかけのため、毎回発信内容を工夫し多くのダイレクトメール配信をおこなったことなどから、延べ参加者数は449名と昨年より116名上回った。

広報活動は、直接の受験生や保護者そして高校教員との接点となるものはやはりパンフレット類であり、それぞれの目線にあった「共感の場」を誌面上で同時に創出するのに腐心した。そしてリーフレットやチラシ等も作成し、合わせて延べ10万部余りを発送した。各種入試要項等も近畿地域を中心に延べ13,900校に発送した。また、今年は塾や予備校へも各種資料を発送した。さらにHPの更新、新規事業として過去問題集（赤本）も製本し1,700冊を発送した。連合広告の掲出は38回と少し少なかったが交通広告として24駅にポスターの掲示をおこなった。資料請求者等を中心にDMの効率的な配信に心がけ延べ約9万名宛配信した。

大学院入試については、リーフレット配布、NGO・NPO団体への広報、「国際協力ガイド」や「国際開発ジャーナル」への記事掲出、新聞各紙への連合広告掲出などの広報展開を実施した。

大学説明会は、高校教員対象公開授業を6月に4日間実施し延べ22名の参加者を得た。高校教員対象の大学説明会を7月に会場を2つ減らし府内3会場で実施し延べ76名（昨年74名）の参加者を得た。また、業者主催の説明会・相談会・模擬授業を152校で、高校外は72会場で実施した。

入学試験は、今年度11回実施した。結果として大学は募集人員150名に対し、志願者数246名（昨年よ

り 10 名増) で合格者数 222 名 (昨年より 13 名増) 入学者数 125 名 (昨年より 14 名増) であった。大学院は、博士前期課程 1 名、博士後期課程 1 名合計 2 名入学した。そのほか数名の編入学者と再入学者があった。

#### **5.教育施設・学習設備の整備・改善**

- ・大教室やいくつかの普通教室の空調施設を最新のものに交換した。
- ・教室数を増加するため、一部の既存施設のリノベーションや中型教室の分割工事を実施した。
- ・学生が使用する施設や教室の家具の一部を更新した。
- ・老朽化した LL 教室機器の機器を刷新するため、授業の仕方や課題の出し方まで含め根本的な見直し・検討を開始し、2011 年度中に次期システムを確定させるべく作業を進めた。

以 上